

# 無料公衆無線LANの普及促進における取組について

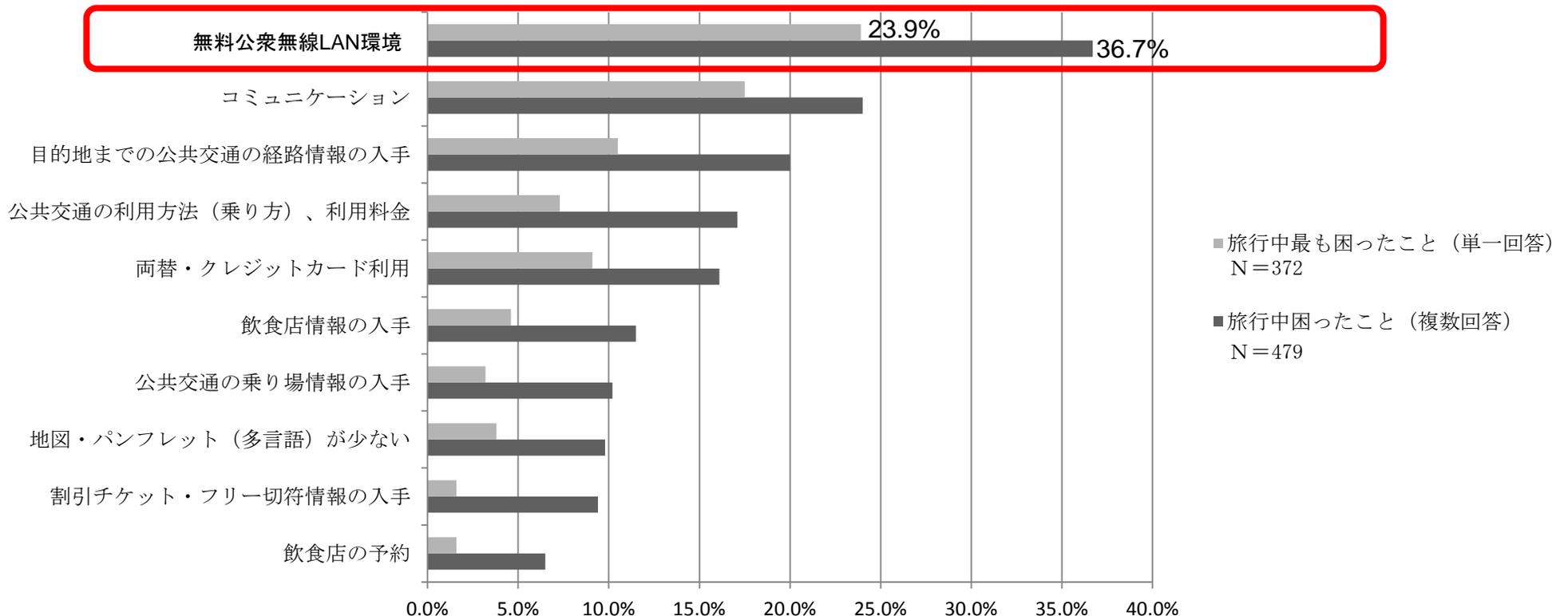
---

総務省総合通信基盤局データ通信課

西室 洋介

○ 観光庁が、平成23年10月に、成田国際空港、東京観光情報センター等で外国人旅行者に行った「旅行中困ったこと」に関するアンケート結果によれば、「無料公衆無線LAN環境」への不満が36.7%と最多となった。

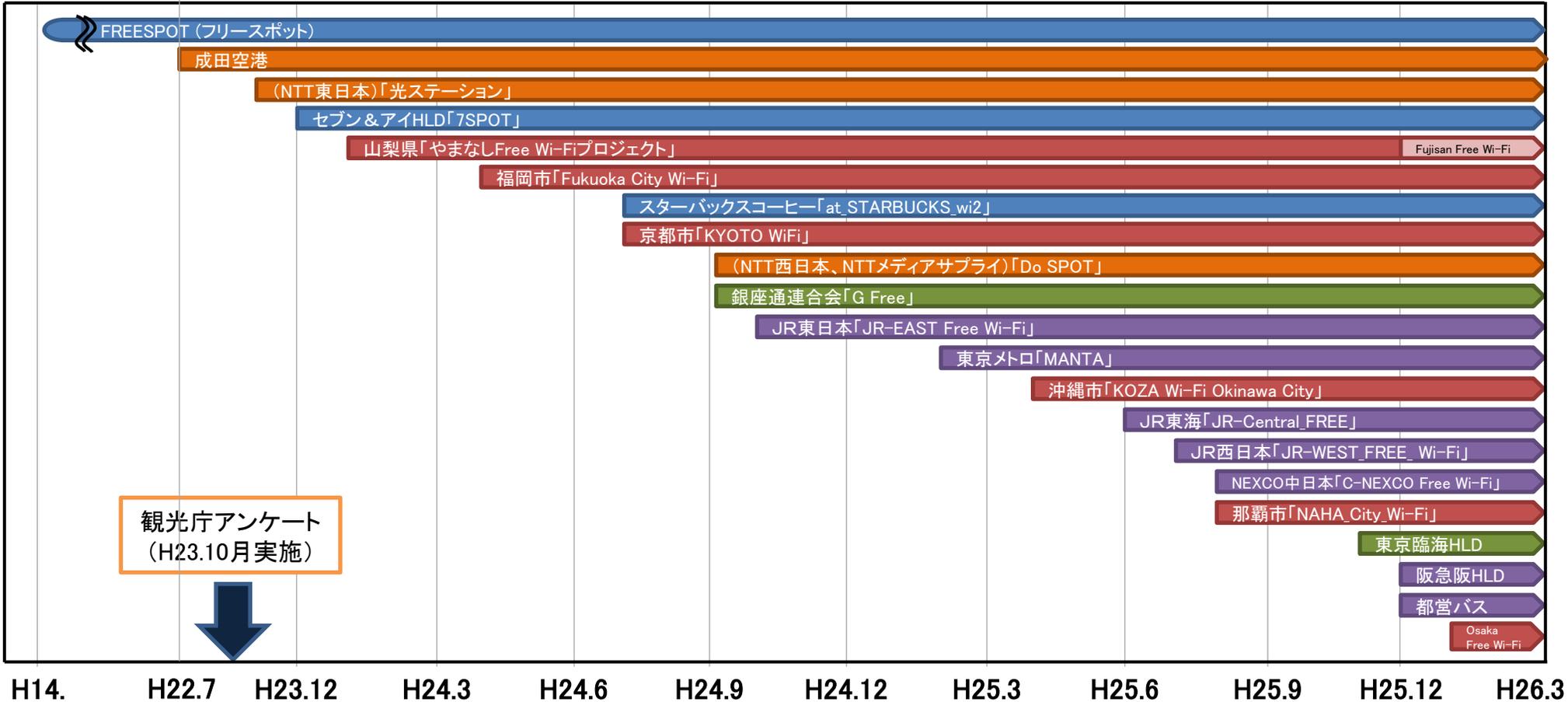
## 外国人旅行者が旅行中困ったこと



平成23年度第3回訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する検討会(2012年3月14日)資料「外国人旅行者の日本の受入環境に対する不便・不満」より外国人観光案内所を訪問した外国人旅行者アンケート調査結果(平成23年10月実施)のうち上位のみ抜粋

# 主な無料公衆無線LANの提供開始時期

- 観光庁が、平成23年10月、成田国際空港、東京観光情報センター等で外国人旅行者に行った「旅行中最も困ったこと」に関するアンケート結果によれば、「無料公衆無線LAN環境」への不満が約24%と最多であった。
- 日本で提供されている主な無料公衆無線LANサービスは、上記観光庁アンケート調査が実施された時期より後に提供が始まっているものがほとんどであり、その提供開始時期は以下の通りである。



観光庁アンケート  
(H23.10月実施)

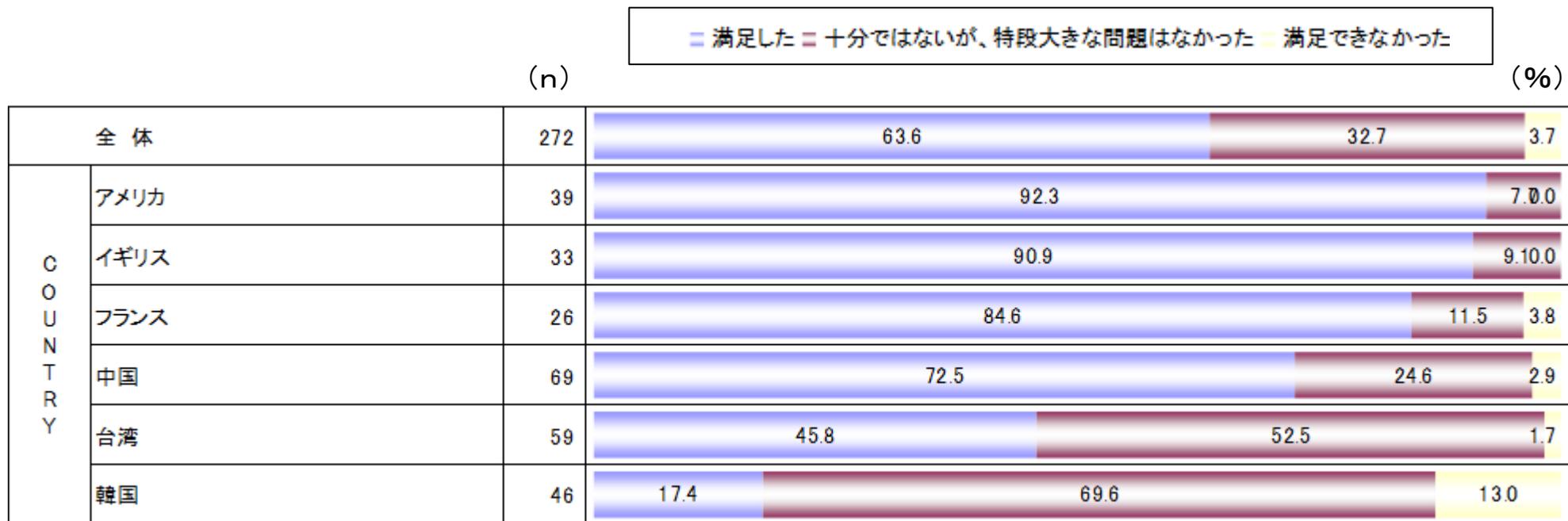
※ 無料公衆無線LANアクセスポイント数の設置状況の推移 (NTTBPが提供に関するものの場合)

約2,000箇所 (H24年3月末) → 約33,000箇所 (H26年9月末)

主要キャリア事業者の無料公衆無線LANアクセスポイント設置総数、13万台 (2014年9月末時点)

○ 総務省が本年3月に実施した、過去半年間に日本を訪れて無料公衆無線LANを利用した外国人に対するWebアンケート調査結果では、日本の無料公衆無線LANについて、「満足した」63.6%、「十分ではないが、特段大きな問題はなかった」32.7%、「満足できなかった」3.7%となった。観光庁による調査時点より、大きく改善しているものの、約36%の者が十分ではないとしているところ。

## 日本の無料無線LANを利用した感想



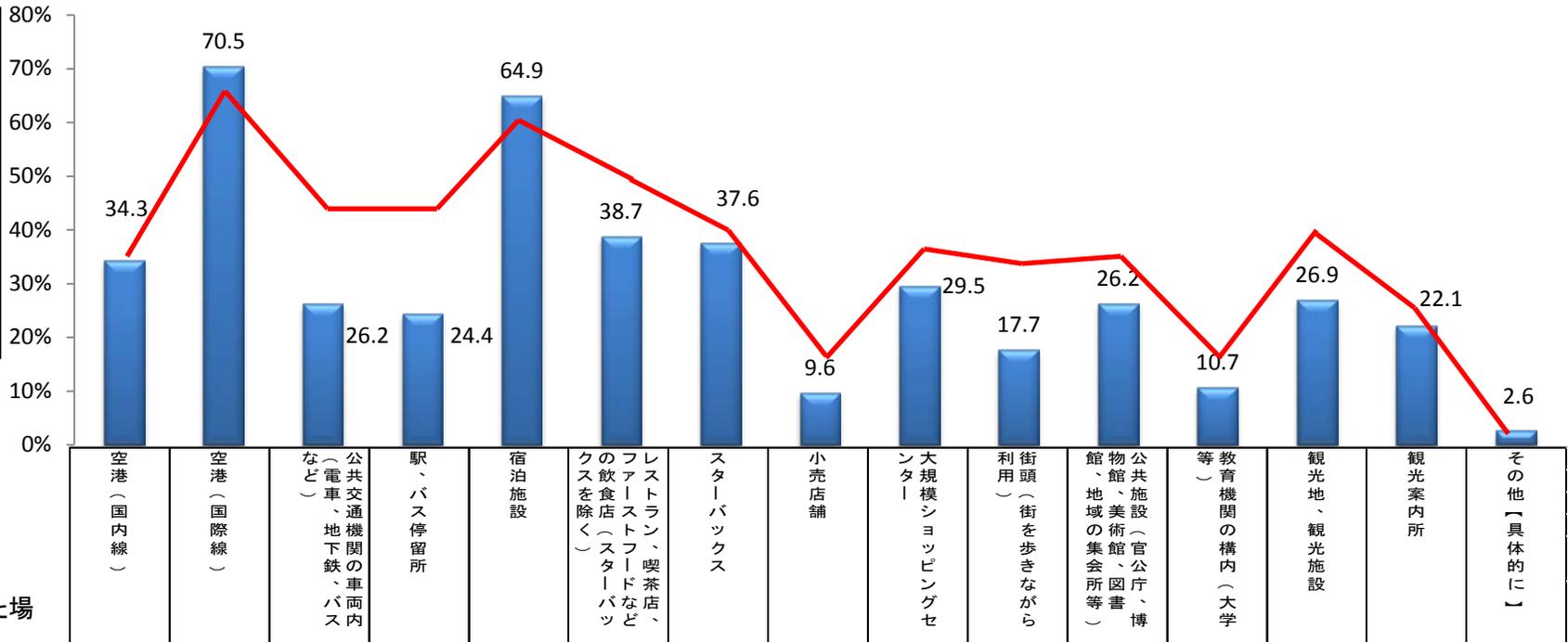
「国内と諸外国における公衆無線LANの提供状況及び訪日外国人旅行者のICTサービスに関するニーズの調査研究」(平成26年3月)より【矢野経済研究所実施】

- ・過去1年間に訪日経験のある、アメリカ、イギリス、フランス、中国、韓国、台湾の各国200名(台湾のみ188名)、合計1188名を母集団としたWebアンケート調査
- ・訪日の際に無料公衆無線LANを利用したと回答した者の中から、さらに過去半年間に訪日して無料公衆無線LANを利用した者に限定して、満足度を調査

# 総務省によるアンケート調査(2) (平成26年3月)

○ 日本で無料公衆無線LANを利用した場所として多く挙げられた「空港(国際線)」、「宿泊施設」は、今後、無料公衆無線LANを利用したい場所としても多く挙げられた。

Q1.日本で無料公衆無線LANを利用した場所  
(複数回答可)  
Q2.今後、日本で無料公衆無線LANを利用したい場所  
(複数回答可)



50%以上の者が答えた場所

		271	34.3	70.5	26.2	24.4	64.9	38.7	37.6	9.6	29.5	17.7	26.2	10.7	26.9	22.1	2.6
利用した場所	全体(Q1)	271	34.3	70.5	26.2	24.4	64.9	38.7	37.6	9.6	29.5	17.7	26.2	10.7	26.9	22.1	2.6
	アメリカ	38	50.0	71.1	31.6	28.9	36.8	65.8	60.5	23.7	31.6	23.7	34.2	21.1	13.2	10.5	7.9
	イギリス	33	30.3	72.7	12.1	9.1	54.5	27.3	21.2	12.1	12.1	12.1	12.1	3.0	12.1	0.0	6.1
	フランス	26	34.6	69.2	11.5	34.6	53.8	19.2	23.1	11.5	30.8	19.2	15.4	26.9	15.4	11.5	0.0
	中国	69	43.5	75.4	43.5	27.5	63.8	58.0	56.5	1.4	50.7	18.8	42.0	7.2	44.9	37.7	0.0
	台湾	59	25.4	67.8	23.7	25.4	79.7	28.8	22.0	10.2	18.6	13.6	27.1	8.5	35.6	37.3	0.0
今後、利用したい場所	韓国	46	21.7	65.2	17.4	19.6	84.8	19.6	30.4	6.5	21.7	19.6	10.9	6.5	17.4	10.9	4.3
	全体(Q2)	1188	41.1	65.6	43.9	43.4	60.1	47.1	39.7	19.2	37.4	32.3	34.8	18.9	41.8	29.6	1.2
	アメリカ	200	41.0	56.0	45.5	33.0	41.5	47.0	48.5	27.5	30.0	26.5	25.0	15.0	23.0	14.5	1.0
	イギリス	200	35.0	57.0	31.5	39.5	51.5	36.5	29.5	22.0	29.0	20.0	27.0	14.0	22.5	17.0	2.0
	フランス	200	28.5	48.0	24.5	42.0	34.5	24.0	23.0	12.0	19.5	16.5	14.0	10.0	17.0	14.0	1.5
	中国	200	60.0	83.5	53.0	47.5	75.5	68.5	59.0	16.0	58.5	38.0	51.5	26.5	61.5	48.5	0.5
台湾	188	46.8	77.1	59.6	56.9	79.3	60.1	39.4	22.3	48.4	50.5	56.4	27.7	69.7	54.3	1.1	
韓国	200	35.5	72.5	50.0	42.0	79.5	47.0	39.0	15.5	39.5	43.5	36.5	20.5	58.5	31.0	1.0	

・「国内と諸外国における公衆無線LANの提供状況及び訪日外国人旅行者のICTサービスに関するニーズの調査研究」(平成26年3月)より  
 ・Q1については、アンケート母集団の中から、過去半年間に訪日して無料公衆無線LANを利用した者に限定して、利用場所を調査

# 無料公衆無線LANサービスの例(鉄道)①

## 【鉄道】

提供場所・利用可能エリア		提供開始時期	備考
JR北海道	主要5駅 (新千歳空港駅、札幌駅、小樽駅、旭川駅、函館駅)	平成25年11月	訪日外国人のみ利用可
JR東日本	主要17駅 (東京駅、成田空港駅、空港第2ビル駅、浜松町駅、田町駅、渋谷駅、原宿駅、代々木駅、新宿駅、池袋駅、上野駅、御徒町駅、秋葉原駅、神田駅、舞浜駅、品川駅、横浜駅)	平成24年10月	
JR東海	東海道新幹線の主要6駅 (東京駅、品川駅、新横浜駅、名古屋駅、京都駅、新大阪駅)	平成25年6月	
JR西日本	主要13駅 (富山、金沢、福井、嵯峨嵐山、ユニバーサルシティ、JR難波、奈良、姫路、和歌山、尾道、米子、新山口、下関)	平成25年7月	
JR九州	福岡市内主要8駅 (博多、九大学研都市、福工大前、九産大前、香椎、千早、吉塚、南福岡)	平成25年6月	福岡市が提供
東京地下鉄	東京メトロ全駅	平成25年4月	
京都市営地下鉄	主要13駅 (烏丸御池、四条、五条、京都、九条、十条、くいな橋、竹田、京都市役所前、三条京阪、東山、蹴上、御陵)	平成24年7月	今後、全駅に展開予定
福岡市営地下鉄	福岡市営地下鉄全駅	平成24年4月	
東京モノレール	羽田空港国際線ターミナル駅	平成24年10月	JR東日本が提供

## 無料公衆無線LANサービスの例(鉄道)②

### 【鉄道】

提供場所・利用可能エリア		提供開始時期	備考
東急電鉄	渋谷駅	平成26年3月	訪日外国人のみ利用可
京急電鉄	京急電鉄全駅	平成26年3月	訪日外国人のみ利用可
阪急電鉄	阪急電鉄全駅	平成25年12月	
阪神電車	阪神電車全駅	平成25年12月	
南海電鉄	主要12駅 (なんば、新今宮、天下茶屋、住吉大社、堺、湊、泉佐野、岸和田)	平成26年2月	公益財団法人 大阪観光 コンベンション協会(大阪観 光局)が提供
近鉄	主要8駅 (大阪難波、近鉄日本橋、布施、石切、大阪阿部野橋、富田林、河内長野、新石切)		
京阪電車	主要8駅 (淀屋橋、北浜、天満橋、京橋、中之島、渡辺橋、大江橋、なにわ橋)		

## 無料公衆無線LANサービスの例(空港・バス)

**【空港】** 国内97空港のうち、54空港で利用可能。このうち、拠点空港(※)28空港においては22空港で、国際線が発着している29空港においては26空港でそれぞれ利用可能。

提供場所・利用可能エリア		提供開始時期	備考
成田国際空港	第1・第2ターミナル全域	平成22年6月	
東京国際空港(羽田)	国内線第1・第2旅客ターミナル館内全エリア	平成23年11月	
関西国際空港	第1・第2ターミナル館内全エリア、エアロプラザ館内全エリア	平成26年4月	平成25年11月から順次エリア拡大
中部国際空港	到着エリア(国際、国内)、出発ロビー、待合ロビーなど	平成24年3月	
福岡空港	国内線ターミナル、国際線ターミナル	平成25年2月	福岡市が提供

(※)拠点空港:国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港として、国土交通大臣が設置し、管理する空港(空港法第4条第1項)。

### 【バス】

提供場所・利用可能エリア		提供開始時期	備考
都営バス	都営バス全線の路線バス車内	平成25年12月	
彌榮(やさか)自動車	京都市・向日市・長岡京市⇔関西空港のシャトルバス・シャトルタクシー車内	平成25年8月	
西日本鉄道	福岡⇔横浜・池袋(大宮)間および福岡・北九州⇔東京(新宿)間の高速バス車内	平成24年12月	

# 無料公衆無線LANサービスの例 コンビニ・カフェ等チェーン店系

提供者名等	インフラ提供	提供開始	初回利用の登録手続、利用条件等
セブン&アイHLD 「7SPOT」	NTTBP 注1	H23年12月	【初回利用の登録手続】 ①メールアドレス、性別、誕生日、メルマガ等の配信希望の入力、②パスワード設定、③利用規約への同意 (返信されるメールのリンクから本登録が必要) 【利用条件】 60分/回、1日3回まで
ファミリーマート 「Famima_Wi-Fi」	NTTデータ (NTTBP)	H25年5月	【初回利用の登録手続】 ①メールアドレス、性別の入力、②パスワード設定、③利用規約への同意 (返信されるメールのリンクから本登録が必要) 【利用条件】 20分/回、1日3回まで
ローソン 「LAWSON Wi-Fi」	Wi2 注2	H24年4月	【初回利用の登録手続】 (事前にポイント会員サービス「Ponta」入会が必要) ①専用アプリの導入、②Ponta会員ID、電話番号、生年月日、パスワードの入力
スターバックス 「at_STARBUCKS_wi2」	Wi2	H24年7月	【初回利用の登録手続】 ①メールアドレスの入力、②パスワード設定、③利用規約への同意 (返信されるメールのリンクから本登録が必要)
イオン 「イオンWiFi」	ソフトバンク テレコム	H25年11月	【初回利用の登録手続】 —

注1 「インフラ提供」がNTTBPとなっているサービスについて、特に注釈のない限り、「AP概数」の記載は平成25年12月末時点

注2 KDDIグループの(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスの略称

# 無料公衆無線LANサービスの例 自治体系 (1/2)

提供者名等	インフラ提供	提供開始	初回利用の登録手続、利用条件等
山梨県 「やまなしFree無線LAN(Wi-Fi)プロジェクト」	NTT東日本	H24年1月	【初回利用の登録手続】 ①メールアドレスの入力、②パスワードの設定、③利用上の注意への同意 (返信されるメールに貼られているリンクをタップして本登録を完了させることが必要) ※外国人旅行者向けFREE Wi-Fi JAPANは上記手続と異なる 【利用条件】 15分/回、1日2回まで
静岡市 「Shizuoka Wi-Fi Paradise」	NTT西日本 NTTメディアサプライ タケショウ等	H25年9月	各インフラ提供事業者の定める手続による
京都市 「KYOTO Wi-Fi」	Wi2等	H24年7月	【初回利用の登録手続】 空メールの送信 (返信されるメールに記載されたゲストコードをログインの際に入力することが必要) 【利用条件】 3時間/回
大阪観光局 「Osaka Free Wi-Fi」	NTTBP NTT西日本 NTTメディアサプライ等	H26年1月	【初回利用の登録手続】 ①メールアドレスの入力、②セキュリティ上の注意事項への同意 【利用条件】 30分/回 (Osaka Free Wi-Fi) 15分/回、1日4回まで (Osaka Free Wi-Fi Lite)

提供者名等	インフラ提供	提供開始	初回利用の登録手続、利用条件等
岡山県 「おかやまモバイル SPOT」	オービス	H20年度	【初回利用の登録手続】 空メールの送信 (返信メールのリンクをタップして本登録完了) (本登録完了メールに記載のID、パスワードをログインの際に入力)
福岡市 「Fukuoka City Wi-Fi」	NTTBP	H24年4月	【初回利用の登録手続】 ①氏名、メールアドレスの入力、②利用規約への同意 【利用条件】 15分/回
那覇市 「NAHA_City_Wi-Fi」	沖縄ケーブ ルネット	H25年8月	【初回利用の登録手続】 ①氏名、メールアドレスの入力、②パスワード「78787878」の入力
沖縄市 「KOZA Wi-Fi Okinawa City」	NTTBP	H25年4月	【初回利用の登録手続】 ①氏名、メールアドレスの入力、②利用規約及びセキュリティへの同意
自治体、各種公共施 設等 「FREESPOT」	FREESPOT 協議会 (主幹事: (株)バッ ファロー)	H14年7月	【初回利用の登録手続】 [メール認証方式]メールアドレスの入力 (返信されるメールに記載されたパスワードをログインの際に入力することが必要) [ゲスト方式]なし(SSIDの選択のみ) 【利用条件】 [ゲスト方式]10分/回、3時間毎に1回利用可

国名	概要
アメリカ	<p>&lt;政府・自治体(自ら提供)&gt;ワシントンDC(322AP)                      その他、事業者に対して料金負担をするスキーム(ミネアポリス市(117AP)、サンノゼ市)等がある                      &lt;事業者&gt;AT&amp;T:McDonald's、書店等の提携店舗で提供(全3.2万AP中約2万AP)、Google:Starbucks約7,000店舗(AT&amp;Tより移管中)、マウンテンビュー市(500AP)、サンフランシスコ市(31施設)等から請負で提供。                      その他、ケーブルテレビ会社による提供あり</p>
イギリス	<p>&lt;政府・自治体(事業者が提供)&gt;ロンドン市(市内4区)、ウェストミンスター市等3都市(Arqiva、O2へ運営許可、費用は負担していない)※AP数非公表                      &lt;事業者&gt;                      BT:デパート、ホテル(4,200AP(FONのAP数を加えると全500万APにのぼるが、無料利用者は限定))                      The Cloud:カフェ、スーパー、飲食店等(約2万AP)、O2:McDonald's等735店舗(1.5万AP)、Arqiva:17空港、ロンドン市内、ホテル等(1.5万AP)</p>
フランス	<p>&lt;政府・自治体(事業者の料金負担等)&gt;フランス観光開発機構:公園、美術館、シャンゼリゼ通り等(323AP)                      &lt;事業者&gt;France Telecom-Orangeが、Starbucks等の提携店舗で提供(約1,000施設)。</p>
韓国	<p>&lt;政府・自治体(事業者の料金負担等)&gt;                      韓国通信委員会、国内17自治体、携帯3社「Public Wi-Fi」(2,000AP)※費用を3者折半、釜山市「Dynamic Busan」(観光スポット70AP及びバス車内2,473台)※費用一部負担                      ※「Seoul Wi-Fi」(688AP)は、携帯3社(KT、SK Telecom、LG U+)が提供(PR活動はソウル市が主導)                      &lt;事業者&gt;KT、SK Telecom、LG U+(携帯会社)が、提携店舗等で提供(全社合計32万APの約1割)。</p>
台湾	<p>&lt;政府・自治体(事業者の料金負担等)&gt;台湾観光局、台湾観光協会「iTaiwan(愛台湾)」(約5,100AP)及び新北市「New Taipei Wi-Fi」(2,050AP)(携帯事業者がインフラ提供)                      ※台北市「Taipei Free」(4,500AP)は安源通迅が提供(PR活動は台北市が主導)。                      &lt;事業者&gt;調査対象では無料提供なし。</p>
中国	<p>&lt;政府・自治体(事業者の料金負担等)&gt;上海市「i-Shanghai(愛上海)」(450AP)、北京市「My beijing」(104AP)、杭州市「i-hangzhou」(3,000AP)が存在(携帯事業者がインフラ提供)                      &lt;事業者&gt;中国移動、中国聯通、中国電信(携帯会社)等が提携店舗等で提供(AP数非公表)</p>

国名	概要
アメリカ	<p>空 港：国内全ての空港（539空港）のうち、年間旅客数上位20空港 及び AT&amp;T社提供空港の計53空港を調査。15空港で無料提供を確認。</p> <p>交通機関：地下鉄（ニューヨーク市都市交通局）駅内、高速鉄道（アセラ・エクスプレス）及び長距離バス（megabus）の車内で提供。</p> <p>その他：一般店舗（McDonald'sやStarbucksなど）、Walt Disney World、ニューヨーク近代美術館で提供。</p>
イギリス	<p>空 港：国内全ての空港（58空港）のうち、年間旅客数上位30空港 をはじめ計33空港を調査。20空港で無料提供を確認。</p> <p>交通機関：都市鉄道（ロンドン交通局およびNetworkRail社）では駅内、空 港鉄道（ヒースロー・エクスプレス）では車内で提供。</p> <p>その他：デパート（Debenhamsなど）やスーパーマーケット（Tescoなど）、大手カフェチェーン（Starbucksなど）で提供。</p>
フランス	<p>空 港：国内全ての空港（42空港）のうち、年間旅客数上位20空港をはじめ計25空港を調査。15空港で無料提供を確認。</p> <p>交通機関：地下鉄（パリ交通公団（RATP））の主要駅や都市鉄道（フランス国鉄（SNCF））でも2014年3月から提供開始。</p> <p>その他：StarbucksやMcDonald'sなどのチェーン店に加え、Hotcafe社によってパリ市周辺の飲食店などで提供。</p>

国名	概要
韓国	<p>空 港：全ての民間空港(15空港)で提供を確認。</p> <p>交通機関：空港アクセス(仁川空港鉄道や仁川空港リムジンバスの車内)、路線バス(釜山市内バスの車内)</p> <p>その他：観光スポット(ソウル市東大門総合市場、釜山市の24名所)</p>
台湾	<p>空 港：国内全ての空港(15空港)を調査。うち、3空港(桃園国際空港、台北松山空港及び金門空港)で提供を確認</p> <p>交通機関：都市鉄道(台北市鉄道(MRT)駅内)、路線バス(台北市バスの車内及びバス停)</p> <p>その他：国立故宮博物院及び台北101ビル等の観光スポットで施設が主体となって無料公衆無線LANを提供</p>
中国	<p>空 港：国内全ての空港(180空港)のうち、6空港を調査。上海虹橋空港、北京首都国際空港など6空港すべてで提供を確認。</p> <p>交通機関：路線バス(北京公共交通グループ)で「e路wifi」を提供</p> <p>その他：上海や北京では、ショッピングモールや観光スポットで提供されている。ただし、StarbucksやMcDonald'sに代表される中国全土に展開されているチェーン店であっても、北部と南部の店舗ではインフラ提供事業者は異なるケースが多い。</p>

国名	概要
提供主体	固定又は移動体通信事業者がサービスを提供している国が多いが、英国やフランスでは日本と同様に公衆無線LAN事業者の提供するサービスも存在。なお、米韓等では、事業者に対して公的支援(政府・自治体の整備費用の一部負担)がなされている事例もあった。
手続	米国、韓国では規約の同意のみといった比較的簡素な手続となっている。日本、英国、フランスではメールアドレスの入力が必要なケースが多く、台湾ではパスポート、中国では携帯電話回線が必須であるなど、より厳しい手続が必要となっている。
提供場所	<p>空 港：日本では半数超の空港で提供があるところ、米、英、仏にも一定程度未整備の空港が存在しており、本調査において差は認められない。台湾は整備が遅れている一方、全ての民間空港で提供する韓国の例もあるが、空港数の差(韓国：15、日本：97)を考慮すると単純比較は困難。</p> <p>交通機関：日本は、諸外国に比べて都市鉄道、高速鉄道、地下鉄、バス等、広汎な場所で提供されている。ただし、英国や韓国で提供されている主要空港へのアクセス路線については課題がある可能性がある。</p> <p>その他：各国とも、飲食店、店舗、宿泊施設などで提供されているが、日本は特にコンビニエンスストアでの提供が多い。</p>

日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)

## 4 世界最高水準のIT社会の実現

### (3) 新たに構ずべき具体的施策

④新たなイノベーションの基盤となる無料公衆無線LAN環境の整備等  
2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、訪日外国人旅行者等に豊かなおもてなしサービスを提供するとともに、新たなイノベーション創出を図るため、観光地や防災拠点等における無料公衆無線LAN環境の整備を促進する。このため、関係事業者・団体等の参画による推進体制を本年夏までに構築し、エリアオーナーに対する整備の働きかけ、認証手続の簡素化・一元化に向けた検討、海外向け情報発信、整備を実施する地方公共団体等への支援等を進める。また、ニーズに応じた多様な通信手段の確保のため、国内発行SIMカードの利用開始手続きの改善や国際ローミング料金の低廉化その他訪日外国人が国内に一時的に持ち込む端末の利用の円滑化等について検討を進め、次期通常国会を目途に必要な法制上の措置等を講ずる。

## 関係する政府決定について (2/4)

経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)

### (2)2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催に向けた取組

東京大会等は、参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興、環境技術と科学技術イノベーションの発信等<sup>45</sup>に資することを重視して取り組む。東京大会等を契機として、スポーツを通じた街おこしやバリアフリー対応、大都市等の安全・安心対策を推進する。東京大会等に向けて、国内外へのオリンピックムーブメントの推進を通じた国際貢献や寄附の促進、障害者スポーツの推進、文化プログラムの実施に向けて全国の自治体等と連携した取組を行う。また、観光資源の掘り起こしや、日本ブランドを活かした海外発信等の取組を加速し、2020年に向けて、訪日外国人旅校者数200万人の高みを目指す<sup>46</sup>。

46 その他、東京大会等の開催等に伴う一時的な建設需要の増大に対応するため、建設分野の技能実習修了者がそれまでの間、建設業務に従事できる措置を講じる(「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」(平成26年4月4日、建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置を検討する閣僚会議))。

なお、建設業との間で人材の相互流動が大きい造船業についても、同様の緊急かつ時限的措置を講じる。無料公衆無線LANを始めとする訪日外国人の利用に対応したICT利用環境を整備する。

世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)

### Ⅲ. 目指すべき社会・姿を実現するための取組

#### (6) 東京オリンピック・パラリンピック等の機会を捉えた最先端のIT利活用による「おもてなし」の発信

本戦略の目標年である2020年には、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、国内外から多数の観光客等が見込まれるところ、観光情報等のオープンデータの利用促進、4K、8K等の次世代放送・通信サービス、デジタルサイネージ、世界最先端のITSによる道路交通サービス、無料公衆無線LAN等の低廉で快適に利用できる通信ネットワークインフラの推進、言葉の壁をなくす多言語音声翻訳システムの高度化や、ID連携トラストフレームワークの整備等について、サイバーセキュリティなど、安全・安心の確保を図りつつ、最先端のIT利活用による「おもてなし」を提供し、広く世界に発信することにより、IT利活用の裾野を拡大するとともに、産業競争力の強化を図る。

## 関係する政府決定について (4/4)

観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014(平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議決定)

### 5.外国人旅行者の受け入れ環境整備

#### (2) 無料公衆無線LAN環境の整備促進など、外国人旅行者向け通信環境の改善

○沢山の外国人に日本の良さを知ってもらい、リピーターを確保するためには、外国人旅行者に観光情報をあまさず収集して日本の良さを体感してもらい、実際に体験した日本の魅力をリアルタイムで発信してもらうべく、世界に誇る通信品質を活かして外国人向けの通信環境を整えることが重要である。近年、外国人旅行者等呼び込もうとする地域や事業者等の取組により、急速に無料公衆無線LAN環境の整備が進みつつあるが、以下により、更に取組を推進する。

- ・総務省と観光庁が協力して、無料公衆無線LAN環境の整備促進のための体制づくりを行う。【新規】
- ・上記の体制を活用して、①外国人旅行者の訪問地を念頭においた無料公衆無線LAN環境整備の更なる促進、②エリアオーナーに対する無料公衆無線LAN環境の整備に係る働きかけと先進事例の周知、③海外への周知・情報発信、④一度の登録で複数のシステムにサインインできるアプリの活用促進を含め、外国人旅行者により使いやすくするための認証手続の簡素化、⑤外国人旅行者に分かりやすい共通シンボルマーク(『Japan. Free Wi-Fi』(仮)マーク)の導入による「見える化」の推進等の取組を推進する。※【新規】

※訪日外国人のICT利用環境整備に向けたアクションプラン「<sup>サツサツ</sup>SAQ JAPAN Project」(平成26年6月総務省発表)と連携。

- ・外国人旅行者の多様なニーズを踏まえつつ、上記取組を補完すべく、外国人旅行者が利用しやすい携帯ルーター・SIMカードの貸出・販売サービスの促進や国際ローミング料金の低廉化を通じて、多面的な通信環境の改善を図る。その内、例えば、SIMカードの利用促進については、SIMカードの取得や認証の円滑化等、多様なニーズを汲み上げて、外国人旅行者が持参した海外端末で利用しやすい通信環境の実現を図る。【新規】
- ・外国人旅行者に対して、英語案内板・無料公衆無線LAN環境を活用した多言語による道路情報等の提供を図る。

【改善・強化】

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、訪日外国人のICT利用環境整備に向けたアクションプランとして、「SAQ<sup>2</sup> JAPAN Project」を取りまとめ公表(2014年6月12日)。

※ SAQ<sup>2</sup> JAPAN Project : 訪日外国人が我が国の世界最高水準のICTを「サクサク」利用できるよう、選べて(Selectable)、使いやすく(Accessible)、高品質な(Quality)、ICT利用環境を実現することを目指す。

## 1. 無料Wi-Fiの整備促進と利用円滑化

(1) 総務省、観光庁、電気通信事業者、エリアオーナー等による協議会を創設。

外国人の動線に沿った整備促進、利用開始手続きの簡素化・一元化に向けた方策の検討及び海外向け周知・広報等を実施。

【平成26年8月29日協議会設立、以後順次実施】

(2) 一時的に国内に持ち込まれた、我が国の技術基準を満たすことを予め確認していないWi-Fi機器の利用について整理

【平成26年度中に検討・結論】

## 2. 国内発行SIMへの差し替え等によるスマートフォン・携帯電話利用の円滑化

(1) MVNO等の販売するSIMの利用開始手続きの改善等訪日外国人が迅速かつ容易に国内発行SIMを利用できる環境整備

【平成26年中に検討・結論】

(2) 一時的に国内に持ち込まれた、我が国の技術基準を満たすことを予め確認していない移動通信端末の利用について整理

【平成26年度中に検討・結論】

## 3. 国際ローミング料金の低廉化

(1) 国際データローミング料金の低廉化に向けた二国間協議の推進

【一部の国と協議を開始】

(2) 上記の二国間協議の結果を実効あるものとするための制度的担保措置の検討

【二国間協議の進展に応じ整備】

## 4. 「言葉の壁」をなくす「グローバルコミュニケーション計画」の推進

(1) 多言語音声翻訳システムの研究開発の実施

【一部実施中、今後更に研究開発を強化】 等



民間主導

## 商業施設

＜訪日外国人の動線を踏まえた整備箇所のイメージ＞

空港



宿泊施設



スポーツ・レク施設



飲食店



駅・鉄道



バス



ショッピングセンター



コンビニ



投資インセンティブが大

- ・人口集中による通信量の輻輳を回避
- ・施設の集客力を高め、収益増に貢献

施設所有者への働きかけを実施

## 観光拠点

自然公園



文化財



博物館



観光案内所



投資インセンティブが小

- ・公共的な観光資源への外国人受入を拡大
- ・災害時における防災拠点の環境を整備

整備を行う自治体への支援を実施

## 防災拠点

避難場所



避難所



官公署



官民連携(PPP)による整備を計画的に展開

(自治体による整備計画の策定を求め、官民の役割分担を明確化)

行政主導

観光拠点及び防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。

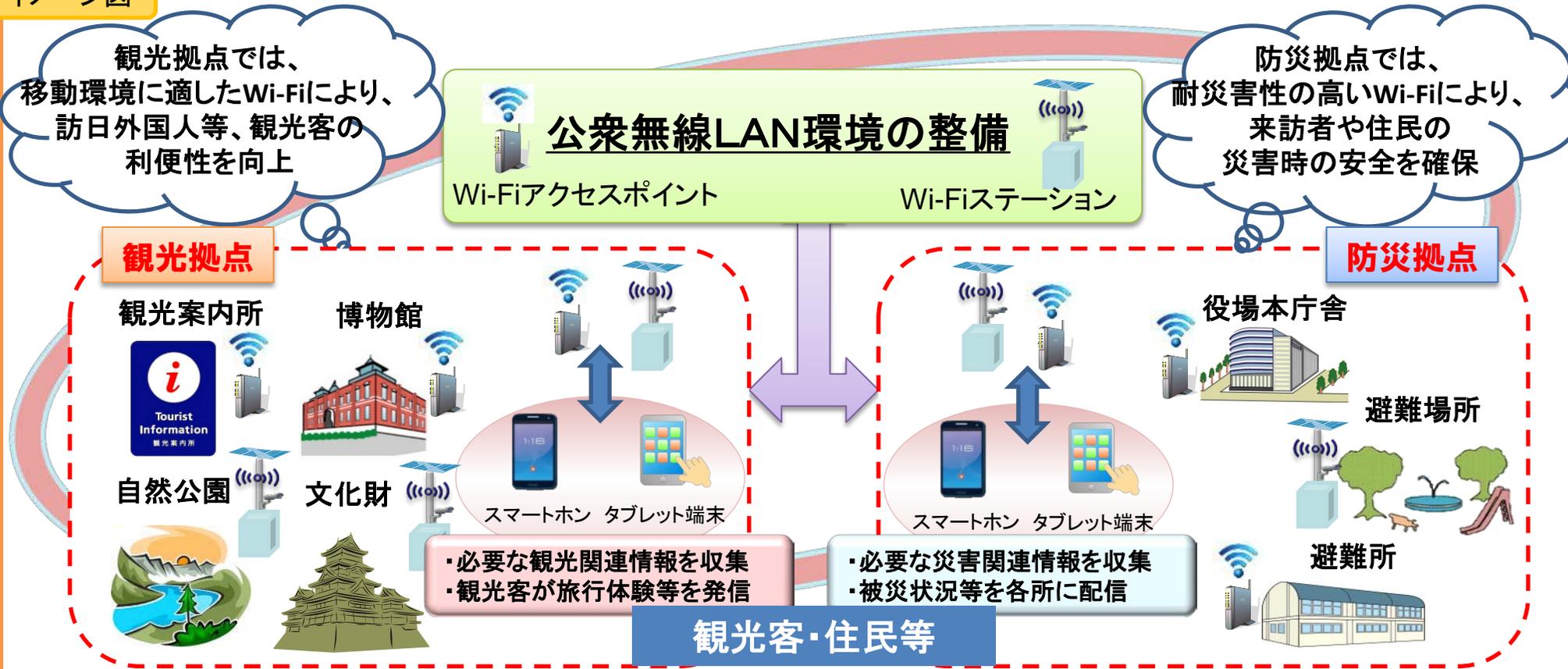
○H27当初予算要求額:14.0億円

○補助対象先:① 観光拠点:観光案内所、文化財、自然公園、博物館等

② 防災拠点:緊急避難場所、避難所、役場本庁舎等

○補助率:地方公共団体:1/2、第三セクター:1/3

## イメージ図



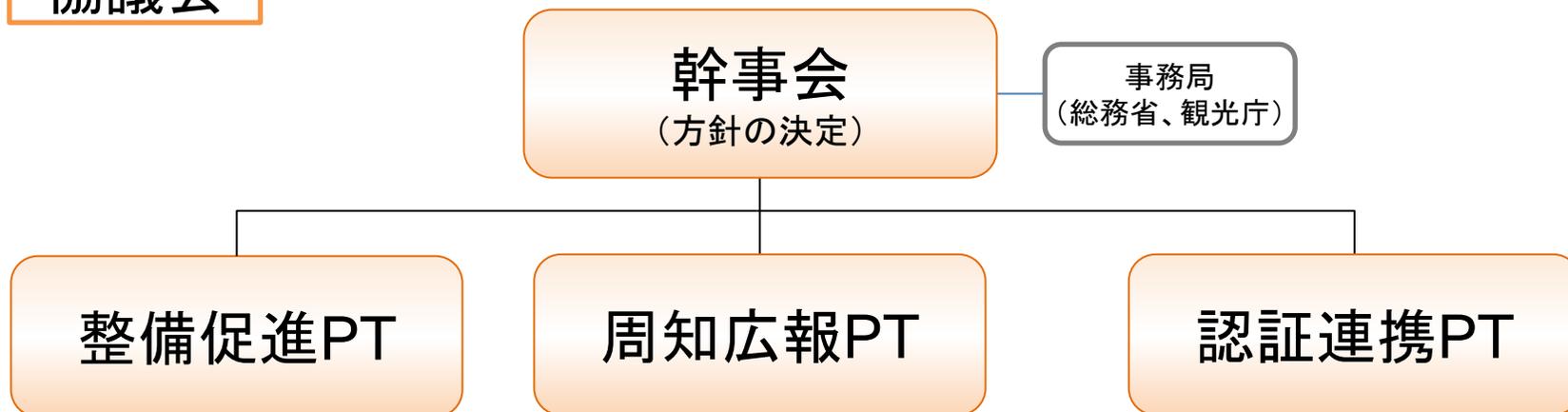
訪日外国人旅行者に豊かなおもてなしサービスを提供するため、世界に誇る通信品質を活かして外国人向けの通信環境を整えることが重要である。

近年、外国人旅行者等呼び込もうとする地域や事業者等の取組により、急速に無料公衆無線LAN環境の整備が進みつつあるが、総務省と観光庁が協力して、無料公衆無線LAN環境の整備のための体制づくりを行い、整備促進、利用できる場所や利用手続の周知、利用手続きの簡素化を推進していく。

## ■取組内容

項目	具体的な取組内容(例)	進め方
(1)整備促進 無料公衆無線LANの更なる整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料公衆無線LANの整備促進の現状把握、整備促進に係る検討</li> <li>・エリアオーナーに対するセミナーの開催</li> </ul>	テーマ別にプロジェクトチームを設置して取組を推進
(2)周知・広報 無料公衆無線LANスポットの情報収集、海外への情報発信、シンボルマークの普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人旅行者が全国の無料公衆無線LANスポットを容易に検索できる情報提供の仕組み検討</li> <li>・訪日外国人旅行者に無料公衆無線LANを提供するスポットに、シンボルマーク(Japan. Free Wi-Fi)〈仮〉を貼付する取組を推進</li> </ul>	
(3)認証連携 利用手続きの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料公衆無線LANの認証の連携による利用手続きの簡素化等の検討</li> </ul>	

## 協議会



### 幹事会のメンバーとなる業界団体・企業等

- 空港 : (一社)全国空港ビル協会、成田国際空港(株)、新関西国際空港(株)、中部国際空港(株)
- 港湾 : みなとオアシス全国協議会、全国クルーズ活性化会議
- 鉄道 : 東日本旅客鉄道(株)、(一社)日本民営鉄道協会、(一社)日本地下鉄協会
- 自動車 : (公社)日本バス協会、(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会、(一社)全国レンタカー協会
- 道路 : 東日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、全国道の駅連絡会
- 宿泊施設 : (一社)日本旅館協会、(一社)日本ホテル協会、(一社)全日本シティホテル連盟、  
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
- 商業施設等 : (一社)不動産協会、(一社)日本ショッピングセンター協会、(一社)日本フランチャイズチェーン協会
- 自治体 : 東京都、福岡市
- 通信事業者 : 無線LANビジネス推進連絡会、(一社)電気通信事業者協会、(一社)テレコムサービス協会、  
(一社)日本インターネットプロバイダー協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟

○協議会の目的である、無料公衆無線LANの整備促進、海外への周知・広報、利用の円滑化を検討・実施するため、それぞれの役割に応じたプロジェクトチームを設置。

## 整備促進プロジェクトチーム

- 〈目的〉  
無料公衆無線LANの整備促進の現状を踏まえ、協議会として整備促進に係る方向性を検討する。また、通信事業者とエリアオーナーとのマッチング等について検討する。
- 〈活動内容〉
- ・ 無料公衆無線LANスポットの設置状況の現状把握（年内）、
  - ・ 整備促進するための方向性の検討（年度内）
  - ・ 無料公衆無線LANスポット整備を促進するためのセミナー開催（随時） 等

## 周知・広報プロジェクトチーム

- 〈目的〉  
スポット情報の収集等の在り方と併せて統一したシンボルマーク（「Japan. Free Wi-Fi(仮)」）掲出に係る検討を進め、海外に対する周知等について検討する。
- 〈活動内容〉
- ・ 協議会としての周知・広報の方法についての検討（年内）
  - ・ シンボルマーク（「Japan. Free Wi-Fi(仮)」）の掲出基準を検討（年内）
  - ・ 周知・広報に係る費用の調達等の検討（年度内）
  - ・ シンボルマーク（「Japan. Free Wi-Fi(仮)」）の訪日外国人旅行者への更なる周知方法を検討（来年度） 等



## 認証連携プロジェクトチーム

- 〈目的〉  
現状、無料公衆無線LANのサービス毎に異なる認証手続きについて、認証の連携による簡素化等を実現する方法等について、検討する。
- 〈活動内容〉
- ・ 認証手続きの簡素化等の方策について関係者との調整（年度内）
  - ・ 認証手続きの簡素化等における技術的方向性の検討（来年度夏まで）
  - ・ 認証手続きの簡素化等における実証実験の実施（来年度） 等

# 無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験

外国人旅行者の要望が特に高い無料公衆無線LANについて、一回の利用登録手続きでサービス提供者の垣根を越えて無料公衆無線LANが利用可能となるような環境を実現するための実証実験等を行う。

## 施策の概要

- (1) 無料公衆無線LANが空港、駅、コンビニエンスストア等各地で整備されつつあるが、利用に際してサービス提供者が異なるエリアごとに利用登録手続きを行う必要があることが外国人旅行者の負担となっていることから、一回の利用登録手続きによる利用を可能とするため、認証システム間の高度な連携を安全に実現するための実証実験を行う。
- (2) 本実証実験の結果について、検証結果を仕様書等にとりまとめ、観光庁、公衆無線LAN事業者、エリアオーナー等の関係者からなる「無料公衆無線LAN整備促進協議会」(本年8月29日設立)を通じ、実サービスへの展開を行う。
- (3) 以上により、外国人利用者が日本において異なる複数の無料公衆無線LANを利用する際に、サービス提供者が異なる場合でも一回の登録手続きしか要しない環境の実現を図る。

## 27年度要求額

### イメージ

250百万円

認証システム連携基盤整備後

自国又は国内主要空港



認証システム連携基盤への  
事前登録。

「日本Wi-Fi接続アプリ(仮)」のDL  
メールアドレス等の必要な事項を入力し、  
認証システム連携基盤に登録

【平成27年度～平成28年度】



国内でWi-Fi利用時は認証システム連携基盤を  
利用することで、新たな登録手続きを行うことな  
く利用可能。

一回の利用登録手続きで、サービス提供者  
の垣根を越えて利用可能